

平成 15 年 度 財 政 状 況

—私立学校教職員共済制度—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成	10
3. 加入者状況	
(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額平均、標準給与月額総額、標準給与総額等	11
(2) 加入者の分布	12
(3) 標準給与月額別分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 加入者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

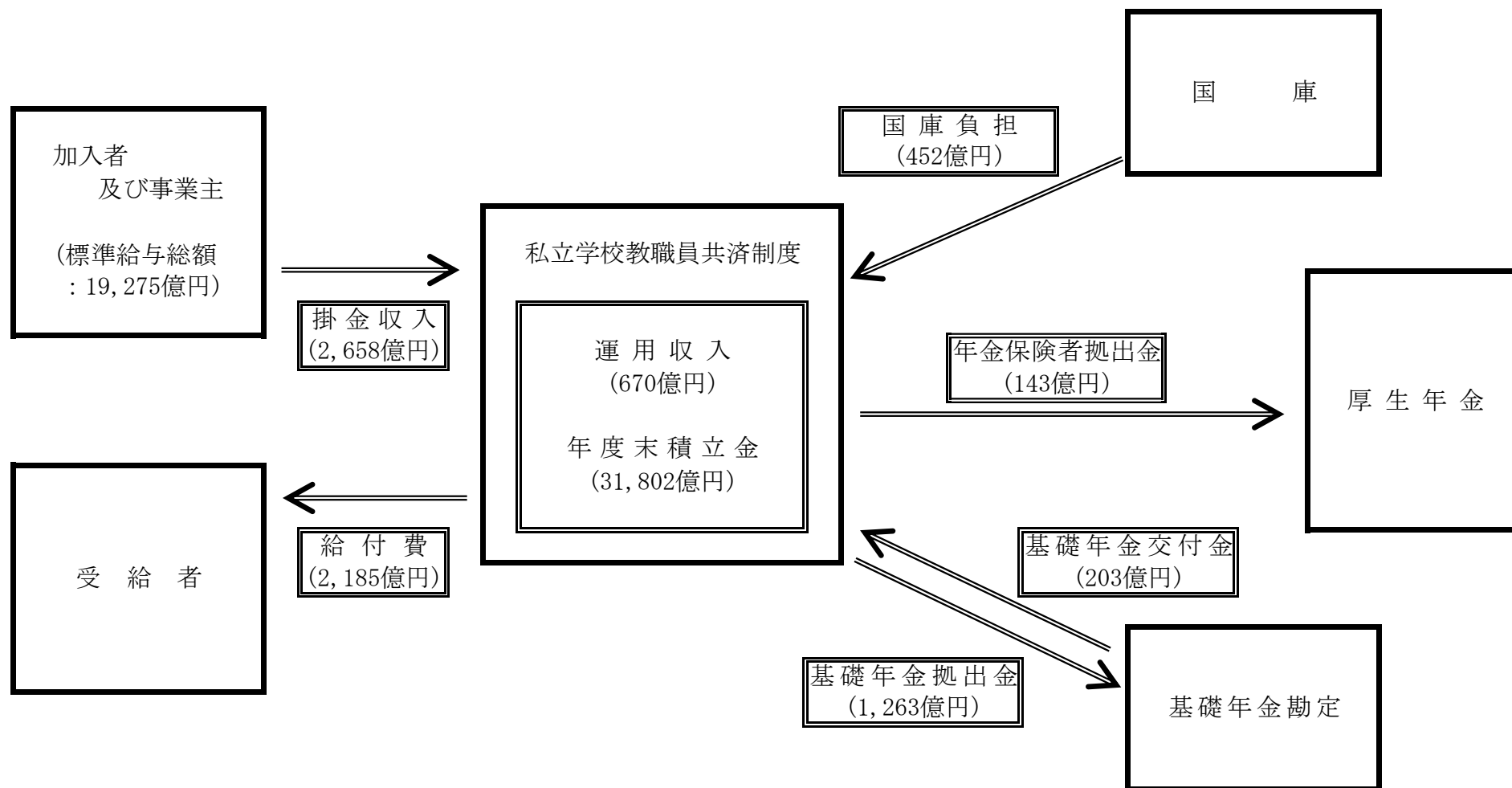
私立学校教職員共済制度 平成15年度財政状況等の概要

1 収支状況

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較 (伸び率%)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	4,051	3,959	3,899	3,919	4,071	151 (3.9%)
	(時価ベース)	—	—	—	(3,163)	(4,254)	(1,091) (34.5%)
	掛金	2,315	2,351	2,384	2,508	2,658	150 (6.0%)
	国庫負担	368	404	415	429	452	23 (5.4%)
	運用収入	1,013	875	783	667	670	2 (0.3%)
	[正味運用収入]	—	—	—	[667]	[626]	
	(時価ベース)	—	—	—	[△90]	[809]	
	基礎年金交付金	261	245	232	218	203	△15 (△6.9%)
	制度間調整交付金	(0.3)	—	—	—	—	—
	国共済連合会等拠出金収入	—	—	—	—	—	—
支 出	積立金相当額納付金	—	—	—	—	—	—
	職域等費用納付金	—	—	—	—	—	—
	その他	93	85	84	96	87	△9 (△9.3%)
	支出総額	2,931	3,107	3,222	3,351	3,637	285 (8.5%)
	給付金	1,864	1,942	2,023	2,112	2,185	72 (3.4%)
	基礎年金拠出金	1,004	1,103	1,137	1,184	1,263	79 (6.7%)
	制度間調整拠出金	—	—	—	—	—	—
	年金保険者拠出金	58	58	58	51	143	91 (178.2%)
	その他	5	4	4	4	45	42 (1,143.6%)
	収支残	1,121	852	677	568	434	△134 (△23.6%)
	(時価ベース)	—	—	—	(△189)	(617)	(806) △→+
年度末積立金		29,270	30,123	30,800	31,368	31,802	434 (1.4%)
(時価ベース)		—	—	—	(31,625)	(32,242)	(617) (2.0%)
積立金運用利回り		3.59%	2.99%	2.60%	2.20%	2.00%	△0.20% (△9.0%)
(時価ベース)		—	—	—	(△0.28%)	(2.61%)	(2.90%) △→+
特記事項							

注：時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

私立学校教職員共済制度の収支状況の概略図（平成15年度）



2 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年と の比率 (%)
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	212.7	223.8	235.3	245.9	258.2	12.3 (5.0%)
		通退相当	63.5	67.8	72.3	76.5	81.3	4.8 (6.3%)
		障害族年	109.3	114.1	119.2	123.6	129.2	5.6 (4.5%)
		遺族年	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	0.1 (4.9%)
	年金総額	計	38.1	40.1	42.0	43.9	45.7	1.8 (4.1%)
		退年相当	2,327	2,432	2,497	2,587	2,675	88 (3.4%)
		通退相当	1,489	1,569	1,615	1,685	1,758	72 (4.3%)
		障害族年	540	548	551	555	559	3 (0.6%)
		遺族年	21	21	21	22	22	1 (2.9%)
全額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	169.1	179.0	188.9	200.3	209.4	9.2 (4.6%)
		通退相当	43.0	46.5	50.0	55.1	58.8	3.7 (6.7%)
		障害族年	89.9	94.5	99.2	103.9	107.8	3.9 (3.7%)
		遺族年	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	0.1 (4.7%)
	年金総額	計	34.9	36.6	38.2	39.8	41.4	1.5 (3.8%)
		退年相当	1,692	1,779	1,860	1,989	2,057	69 (3.4%)
		通退相当	987	1,052	1,114	1,216	1,274	58 (4.8%)
		障害族年	440	449	454	466	466	△ 1 (△ 0.1%)
		遺族年	16	17	17	17	18	(0.4) (2.2%)
一部支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	26.7	27.8	28.4	21.6	25.0	3.4 (16.0%)
		通退相当	11.0	11.4	11.5	7.4	8.5	1.1 (14.7%)
		障害族年	12.5	12.9	13.1	10.1	12.2	2.1 (20.5%)
		遺族年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.01) (17.7%)
	年金総額	計	3.1	3.5	3.7	4.0	4.3	(0.3) (6.8%)
		退年相当	345	352	350	221	249	27 (12.2%)
		通退相当	251	255	252	145	163	19 (12.9%)
		障害族年	64	65	63	40	47	6 (16.0%)
		遺族年	1	1	1	1	1	(0.3) (22.3%)
停止額	人員	計	29	32	34	35	37	2 (4.6%)
	停止額	退年相当	176	183	185	117	136	19 (16.6%)
		通退相当	121	125	127	70	86	15 (21.3%)
		障害族年	38	39	39	26	29	3 (13.6%)
		遺族年	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.1) (22.3%)
全額停止	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	16.8	17.1	18.0	24.0	23.7	△ 0.3 (△ 1.4%)
		通退相当	9.5	9.9	10.7	14.0	14.0	(0.001) (0.01%)
		障害族年	7.0	6.8	6.9	9.6	9.3	△ 0.3 (△ 3.5%)
		遺族年	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(0.01) (1.8%)
	年金総額	計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.003) (2.9%)
		退年相当	291	302	287	377	370	△ 7 (△ 1.9%)
		通退相当	251	263	249	324	320	△ 4 (△ 1.4%)
		障害族年	36	35	33	49	46	△ 3 (△ 5.5%)
		遺族年	4	3	3	3	3	(△ 0.02) (△ 0.6%)

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率%)
減額支給増	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	(△ 0.02) (△ 1.7%)
		通退相当*	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	(△ 0.02) (△ 1.7%)
支給増	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当	17	16	15	14	13	△ 1 (△ 6.3%)
		通退相当*	17	16	15	14	13	△ 1 (△ 6.3%)
減額支給*	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当	—	—	—	—	—	—
		通退相当	—	—	—	—	—	—
支給*	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当	—	—	—	—	—	—
		通退相当	—	—	—	—	—	—

男	退職年金平均年金月額 (退年相当)		195,315 円	192,790 円	186,302 円	183,529 円	180,122 円	△ 3,407 円 (△ 1.9%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		196,203 円	193,645 円	187,074 円	184,278 円	180,844 円	△ 3,434 円 (△ 1.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額		139,760 円	134,985 円	130,102 円	124,621 円	118,735 円	△ 5,886 円 (△ 4.7%)
	上記の退職年金平均年金月額に 基礎年金額の推計値を加算した 平均年金月額		221,772 円	221,343 円	216,495 円	215,017 円	212,121 円	△ 2,896 円 (△ 1.3%)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額		222,741 円	222,147 円	222,264 円	220,305 円	216,984 円	△ 3,321 円 (△ 1.5%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)		362 月	366 月	368 月	371 月	374 月	3 月 (0.8%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)		41,145 円	40,030 円	38,519 円	37,433 円	36,023 円	△ 1,410 円 (△ 3.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		41,145 円	40,030 円	38,519 円	37,433 円	36,023 円	△ 1,410 円 (△ 3.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*		— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)		90 月	89 月	88 月	87 月	86 月	△ 1 月 (△ 1.1%)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	219,016 円	216,157 円	208,515 円	205,336 円	201,555 円	△ 3,781 円 (△ 1.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	219,551 円	216,655 円	208,956 円	205,773 円	201,981 円	△ 3,792 円 (△ 1.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	165,130 円	160,746 円	155,033 円	147,494 円	140,131 円	△ 7,363 円 (△ 5.0%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	374 月	378 月	381 月	383 月	386 月	3 月 (0.8%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	40,394 円	39,452 円	38,231 円	37,257 円	35,973 円	△ 1,284 円 (△ 3.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	40,394 円	39,452 円	38,231 円	37,257 円	35,973 円	△ 1,284 円 (△ 3.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	81 月	80 月	79 月	78 月	78 月	0 月 (0.0%)
女 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	160,647 円	158,247 円	153,004 円	150,443 円	147,370 円	△ 3,073 円 (△ 2.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	161,543 円	159,140 円	153,822 円	151,242 円	148,150 円	△ 3,092 円 (△ 2.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	124,796 円	120,218 円	115,981 円	111,753 円	106,820 円	△ 4,933 円 (△ 4.4%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	345 月	347 月	349 月	352 月	354 月	2 月 (0.6%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	43,337 円	41,660 円	39,299 円	37,896 円	36,148 円	△ 1,748 円 (△ 4.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	43,337 円	41,660 円	39,299 円	37,896 円	36,148 円	△ 1,748 円 (△ 4.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	115 月	113 月	112 月	110 月	108 月	△ 2 月 (△ 1.8%)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男女合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	191,398 円	191,422 円	163,638 円	157,663 円	157,724 円	61 円 (0.04%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	191,903 円	192,133 円	164,119 円	158,173 円	158,126 円	△ 47 円 (△ 0.03%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	127,836 円	93,558 円	97,050 円	98,490 円	93,758 円	△ 4,732 円 (△ 4.8%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	381 月	384 月	387 月	388 月	392 月	4 月 (1.0%)
男性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	213,698 円	214,246 円	183,086 円	176,241 円	175,742 円	△ 499 円 (△ 0.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	213,925 円	214,605 円	183,355 円	176,569 円	175,978 円	△ 591 円 (△ 0.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	158,964 円	120,991 円	124,078 円	124,220 円	120,953 円	△ 3,267 円 (△ 2.6%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	389 月	394 月	396 月	399 月	403 月	4 月 (1.0%)
女性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	152,162 円	150,329 円	128,744 円	124,555 円	125,292 円	737 円 (0.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	152,750 円	151,286 円	129,349 円	125,180 円	125,815 円	635 円 (0.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	112,272 円	79,293 円	78,468 円	75,788 円	72,255 円	△ 3,533 円 (△ 4.7%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	365 月	366 月	369 月	373 月	374 月	1 月 (0.3%)
特記事項		*私立学校教職員共済制度には、増額支給及び通退相当の減額支給の給付規定がない。					

			平成12年 3 月末	平成13年 3 月末	平成14年 3 月末	平成15年 3 月末	平成16年 3 月末	前年との比較 (伸び率 %)	
		老齢・退職年金平均年金月額（退年相当）	195,315 円	192,790 円	186,302 円	183,529 円	180,122 円	△ 3,407 円 (△ 1.9%)	
		受給権者数	64 千人	68 千人	72 千人	77 千人	81 千人	5 千人 (6.3%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	221,772 円	221,343 円	216,495 円	215,017 円	212,121 円	△ 2,896 円 (△ 1.3%)	
男	新共済法部分（みなし従前額保障を適用される者を除く）	特別	60歳未満（合計）	149,433 円	121,332 円	117,348 円	113,266 円	106,154 円	△ 7,112 円 (△ 6.3%)
			受給権者数	0.1 千人	0.05 千人	0.03 千人	0.02 千人	0.01 千人	△ 0.01 千人 (△ 64.7%)
			報酬比例部分	79,350 円	66,886 円	66,740 円	60,372 円	59,908 円	△ 464 円 (△ 0.8%)
			定額部分	57,365 円	44,274 円	44,397 円	43,038 円	40,711 円	△ 2,327 円 (△ 5.4%)
			加給年金部分	12,719 円	10,172 円	6,210 円	9,855 円	5,535 円	△ 4,321 円 (△ 43.8%)
			60歳（合計）	207,132 円	208,543 円	128,571 円	127,886 円	126,954 円	△ 932 円 (△ 0.7%)
			受給権者数	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0.1 千人 (2.9%)
			報酬比例部分	126,620 円	127,461 円	127,726 円	127,032 円	126,438 円	△ 595 円 (△ 0.5%)
			定額部分	65,243 円	63,907 円	690 円	710 円	415 円	△ 295 円 (△ 41.5%)
			加給年金部分	15,268 円	17,175 円	155 円	145 円	101 円	△ 43 円 (△ 29.8%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	207,132 円	208,543 円	128,586 円	127,894 円	126,954 円	△ 940 円 (△ 0.7%)
			61歳（合計）	204,791 円	205,089 円	206,303 円	192,422 円	188,286 円	△ 4,136 円 (△ 2.1%)
			受給権者数	3 千人	4 千人	5 千人	5 千人	5 千人	0.2 千人 (3.7%)
			報酬比例部分	124,316 円	125,696 円	126,287 円	125,870 円	124,471 円	△ 1,399 円 (△ 1.1%)
			定額部分	66,459 円	64,925 円	63,559 円	56,339 円	53,203 円	△ 3,136 円 (△ 5.6%)
			加給年金部分	14,016 円	14,469 円	16,458 円	10,213 円	10,613 円	399 円 (3.9%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,791 円	205,089 円	206,303 円	192,477 円	188,299 円	△ 4,178 円 (△ 2.2%)
			62歳（合計）	205,797 円	204,133 円	204,715 円	205,328 円	199,254 円	△ 6,074 円 (△ 3.0%)
			受給権者数	4 千人	3 千人	4 千人	5 千人	5 千人	0.4 千人 (8.5%)
			報酬比例部分	124,155 円	124,447 円	126,078 円	126,220 円	124,875 円	△ 1,345 円 (△ 1.1%)
			定額部分	68,416 円	66,438 円	64,996 円	63,525 円	61,148 円	△ 2,378 円 (△ 3.7%)
			加給年金部分	13,225 円	13,247 円	13,641 円	15,582 円	13,231 円	△ 2,351 円 (△ 15.1%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,797 円	204,133 円	204,715 円	205,328 円	199,254 円	△ 6,074 円 (△ 3.0%)
			63歳（合計）	208,063 円	205,217 円	204,024 円	204,458 円	203,125 円	△ 1,334 円 (△ 0.7%)
			受給権者数	4 千人	4 千人	3 千人	4 千人	5 千人	1 千人 (19.8%)
			報酬比例部分	125,224 円	124,438 円	124,962 円	126,524 円	125,511 円	△ 1,013 円 (△ 0.8%)
			定額部分	69,923 円	68,432 円	66,560 円	65,067 円	62,968 円	△ 2,099 円 (△ 3.2%)
			加給年金部分	12,916 円	12,348 円	12,502 円	12,868 円	14,646 円	1,778 円 (13.8%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	208,063 円	205,217 円	204,024 円	204,458 円	203,125 円	△ 1,333 円 (△ 0.7%)
			64歳（合計）	211,826 円	207,157 円	205,537 円	203,984 円	202,875 円	△ 1,109 円 (△ 0.5%)
			受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	3 千人	4 千人	1 千人 (18.3%)
			報酬比例部分	127,655 円	125,378 円	125,285 円	125,712 円	126,220 円	508 円 (0.4%)
			定額部分	71,949 円	69,830 円	68,621 円	66,753 円	64,714 円	△ 2,039 円 (△ 3.1%)
			加給年金部分	12,221 円	11,949 円	11,631 円	11,519 円	11,941 円	422 円 (3.7%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	211,826 円	207,157 円	205,537 円	203,984 円	202,875 円	△ 1,109 円 (△ 0.5%)
			65歳以上本来支給分	193,553 円	189,488 円	185,660 円	182,274 円	177,731 円	△ 4,542 円 (△ 2.5%)
			受給権者数	33 千人	37 千人	41 千人	44 千人	47 千人	3 千人 (6.9%)
			報酬比例部分	146,065 円	145,102 円	144,036 円	143,717 円	141,932 円	△ 1,785 円 (△ 1.2%)
			定額部分	39,853 円	37,291 円	34,985 円	32,433 円	30,172 円	△ 2,261 円 (△ 7.0%)
			加給年金部分	7,635 円	7,096 円	6,639 円	6,124 円	5,628 円	△ 497 円 (△ 8.1%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	243,787 円	241,537 円	239,205 円	237,044 円	233,056 円	△ 3,988 円 (△ 1.7%)
			旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	184,330 円	184,024 円	183,678 円	183,094 円	180,931 円	△ 2,163 円 (△ 1.2%)
			受給権者数	11 千人	11 千人	11 千人	10 千人	9 千人	△ 1 千人 (△ 5.5%)
			旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	159,876 円	158,395 円	153,925 円	150,989 円	150,152 円	△ 838 円 (△ 0.6%)
			受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.2 千人 (14.0%)

(注) 旧共済法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧共済法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は新共済法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

			平成12年 3 月末	平成13年 3 月末	平成14年 3 月末	平成15年 3 月末	平成16年 3 月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男 <									

			平成12年 3 月末	平成13年 3 月末	平成14年 3 月末	平成15年 3 月末	平成16年 3 月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女性	老齢・退職年金平均年金月額（退年相当）		160,647 円	158,247 円	153,004 円	150,443 円	147,370 円	△ 3,073 円 (△ 2.0%)	
	受給権者数		26 千人	27 千人	29 千人	30 千人	32 千人	2 千人 (5.8%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		182,644 円	182,371 円	179,040 円	177,190 円	175,886 円	△ 1,304 円 (△ 0.7%)	
	新 共 済 法 部 分	特 別 支 給 分	60歳未満（合計）	132,604 円	106,285 円	114,622 円	106,407 円	105,210 円	△ 1,197 円 (△ 1.1%)
			受給権者数	0.1 千人	0.03 千人	0.02 千人	0.01 千人	0.01 千人	△ 0.01 千人 (△ 58.3%)
			報酬比例部分	67,109 円	58,030 円	64,797 円	58,961 円	58,294 円	△ 667 円 (△ 1.1%)
			定額部分	55,924 円	41,290 円	44,477 円	41,861 円	40,274 円	△ 1,587 円 (△ 3.8%)
			加給年金部分	9,570 円	6,965 円	5,348 円	5,585 円	6,642 円	1,057 円 (18.9%)
			60歳（合計）	169,814 円	168,401 円	102,339 円	102,207 円	102,438 円	231 円 (0.2%)
			受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.002 千人 (0.2%)
			報酬比例部分	101,555 円	101,044 円	101,048 円	100,601 円	101,587 円	986 円 (1.0%)
			定額部分	62,678 円	61,080 円	1,199 円	1,482 円	771 円	△ 711 円 (△ 48.0%)
			加給年金部分	5,581 円	6,278 円	92 円	124 円	80 円	△ 43 円 (△ 35.1%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	169,814 円	168,401 円	102,364 円	102,207 円	102,438 円	231 円 (0.2%)
			61歳（合計）	165,687 円	167,194 円	165,162 円	155,174 円	153,380 円	△ 1,794 円 (△ 1.2%)
	受給権者数	1 千人	1 千人	2 千人	2 千人	2 千人	0.1 千人 (3.9%)		
	報酬比例部分	97,649 円	100,364 円	99,152 円	99,838 円	98,883 円	△ 954 円 (△ 1.0%)		
	定額部分	63,472 円	62,211 円	60,708 円	53,948 円	52,532 円	△ 1,417 円 (△ 2.6%)		
	加給年金部分	4,566 円	4,619 円	5,302 円	1,388 円	1,965 円	577 円 (41.5%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,687 円	167,194 円	165,162 円	155,280 円	153,380 円	△ 1,900 円 (△ 1.2%)		
	62歳（合計）	167,014 円	164,791 円	166,237 円	163,844 円	158,940 円	△ 4,904 円 (△ 3.0%)		
	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	2 千人	2 千人	0.2 千人 (9.9%)		
	報酬比例部分	97,887 円	97,857 円	100,444 円	99,131 円	99,086 円	△ 45 円 (0.0%)		
	定額部分	65,565 円	63,462 円	62,284 円	60,731 円	58,336 円	△ 2,396 円 (△ 3.9%)		
	加給年金部分	3,562 円	3,472 円	3,510 円	3,981 円	1,518 円	△ 2,464 円 (△ 61.9%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	167,014 円	164,791 円	166,237 円	163,844 円	158,940 円	△ 4,904 円 (△ 3.0%)		
	63歳（合計）	167,577 円	166,071 円	164,310 円	165,179 円	161,298 円	△ 3,880 円 (△ 2.3%)		
	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	2 千人	0.2 千人 (16.1%)		
	報酬比例部分	97,891 円	97,968 円	98,330 円	100,515 円	98,453 円	△ 2,062 円 (△ 2.1%)		
	定額部分	67,393 円	65,621 円	63,599 円	62,265 円	60,166 円	△ 2,099 円 (△ 3.4%)		
	加給年金部分	2,292 円	2,481 円	2,381 円	2,399 円	2,680 円	281 円 (11.7%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	167,577 円	166,071 円	164,310 円	165,179 円	161,298 円	△ 3,881 円 (△ 2.3%)		
	分	64歳（合計）	170,856 円	166,289 円	165,851 円	164,631 円	163,675 円	△ 956 円 (△ 0.6%)	
			受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.2 千人 (12.2%)
			報酬比例部分	99,930 円	97,536 円	98,491 円	99,205 円	100,283 円	1,077 円 (1.1%)
			定額部分	69,372 円	67,264 円	65,760 円	63,897 円	61,945 円	△ 1,951 円 (△ 3.1%)
			加給年金部分	1,554 円	1,489 円	1,601 円	1,529 円	1,447 円	△ 82 円 (△ 5.4%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	170,856 円	166,289 円	165,851 円	164,631 円	163,675 円	△ 956 円 (△ 0.6%)
			65歳以上本来支給分	154,087 円	150,580 円	147,054 円	144,243 円	140,549 円	△ 3,694 円 (△ 2.6%)
			受給権者数	12 千人	13 千人	15 千人	16 千人	17 千人	1 千人 (8.1%)
			報酬比例部分	112,879 円	112,208 円	111,321 円	111,182 円	109,929 円	△ 1,253 円 (△ 1.1%)
			定額部分	39,211 円	36,660 円	34,269 円	31,808 円	29,529 円	△ 2,279 円 (△ 7.2%)
			加給年金部分	1,997 円	1,713 円	1,464 円	1,253 円	1,092 円	△ 162 円 (△ 12.9%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	202,091 円	200,220 円	198,160 円	194,884 円	193,371 円	△ 1,513 円 (△ 0.8%)
	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者		165,496 円	165,499 円	165,383 円	165,278 円	163,613 円	△ 1,665 円 (△ 1.0%)	
	受給権者数		7 千人	7 千人	7 千人	6 千人	6 千人	△ 0.2 千人 (△ 3.8%)	
	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者		155,277 円	154,032 円	148,218 円	144,164 円	142,577 円	△ 1,586 円 (△ 1.1%)	
	受給権者数		0.5 千人	0.5 千人	0.6 千人	1 千人	1 千人	0.1 千人 (10.8%)	
特 記 事 項									

(2)退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
～ 60	(0.003)	(0.01)	(0.03)	0.1	(0.03)	(0.04)
60 ～ 65	15.8	32.1	8.5	26.5	24.3	29.9
65 ～ 70	12.4	25.2	8.0	24.9	20.4	25.1
70 ～ 75	10.5	21.4	6.3	19.7	16.9	20.7
75 ～ 80	6.3	12.8	4.5	14.1	10.8	13.3
80 ～ 85	2.6	5.3	2.7	8.3	5.3	6.5
85 ～ 90	1.0	2.1	1.2	3.8	2.2	2.8
90 ～ 95	0.4	0.9	0.6	1.9	1.1	1.3
95 ～ 100	0.1	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3
100 ～	(0.02)	(0.04)	(0.03)	0.1	(0.05)	0.1
合 計	49.1	100.0	32.2	100.0	81.3	100.0
平 均 年 齢	69.1歳		70.7歳		69.8歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

3 加入者状況

(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額平均、標準給与月額総額、標準給与総額等

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
加入者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	男 性	404.0	405.8	408.2	428.8	434.4	5.6 (1.3%)
	女 性	191.6	191.9	192.8	207.5	208.9	1.4 (0.7%)
	女 性	212.3	213.9	215.4	221.2	225.5	4.2 (1.9%)
加入者の平均年齢	計	歳	歳	歳	歳	歳	歳
	男 性	39.5	39.6	39.7	40.8	40.8	0.0 (0.0%)
	女 性	44.9	45.1	45.2	46.6	46.6	0.0 (0.0%)
	女 性	34.5	34.7	34.9	35.4	35.5	0.1 (0.3%)
標準給与月額の平均	計	円	円	円	円	円	円
	男 性	360,832	366,349	367,677	369,995	370,972	977 (0.3%)
	女 性	445,163	453,972	454,830	452,891	453,551	660 (0.1%)
	女 性	284,717	287,732	289,675	292,222	294,452	2,230 (0.8%)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
標準給与月額総額 (年度間累計)		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		17,500	17,777	18,016	19,005	19,275	270 (1.4%)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円	億円	億円	億円	億円	億円
						6,801	6,801
標準給与総額〈総報酬ベース〉 (年度間累計)		億円	億円	億円	億円	億円	億円
						26,076	
加入者数 (年度間平均)	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	男 性	408.2	410.0	411.7	431.3	436.3	5.0 (1.2%)
	女 性	193.8	194.1	194.7	208.5	209.7	1.2 (0.6%)
	女 性	214.4	215.9	217.1	222.8	226.6	3.8 (1.7%)
標準給与総額〈総報酬 ベース〉の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円	円	円	円	円	円
	男 性					498,031	
	女 性					616,435	
	女 性					388,448	

特 記 事 項	
統計調査の方法	全 数 調 査

(2) 加入者の分布

○男女合計

(単位：千人)

			加 入 期 間 [(年 以 上) ～ (年 未 満)]											
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合	
歳以上 歳未満													(%)	
15	～	20	0.21									0.21	0.1	
20	～	25	50.72	0.20								50.92	11.7	
25	～	30	37.31	30.50	0.32							68.13	15.7	
30	～	35	19.08	16.51	16.17	0.25						52.01	12.0	
35	～	40	11.73	8.39	13.40	9.99	0.34					43.86	10.1	
40	～	45	8.51	7.03	8.49	12.08	8.24	0.41				44.75	10.3	
45	～	50	5.94	5.41	6.38	6.54	10.73	8.10	0.46			43.56	10.0	
50	～	55	4.79	3.84	5.02	4.84	5.76	11.65	7.59	0.40		43.88	10.1	
55	～	60	5.09	3.23	3.74	3.57	3.98	6.12	10.21	4.87	0.26	41.06	9.4	
60	～	65	7.68	3.14	2.14	1.97	1.82	2.71	3.67	5.83	1.76	30.72	7.1	
65	～		9.89	1.80	0.63	0.35	0.36	0.46	0.53	0.67	0.61	15.30	3.5	
合 計			160.94	80.05	56.29	39.60	31.23	29.45	22.45	11.77	2.63	434.39		
	割 合 (%)		37.0	18.4	13.0	9.1	7.2	6.8	5.2	2.7	0.6	100.0		
平 均 年 齢			40.8歳											

○男性

(単位：千人)

			加 入 期 間 [(年 以 上) ～ (年 未 満)]										
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合
歳以上		歳未満											(%)
15	～	20	0.05									0.05	(0.02)
20	～	25	3.52	0.04								3.56	1.7
25	～	30	11.73	3.37	0.07							15.17	7.3
30	～	35	9.85	8.17	3.92	0.06						22.01	10.5
35	～	40	6.60	5.27	7.95	3.81	0.11					23.75	11.4
40	～	45	4.22	4.29	5.84	8.73	3.66	0.12				26.86	12.8
45	～	50	2.80	2.84	3.95	4.93	7.97	3.81	0.15			26.47	12.7
50	～	55	2.71	1.96	2.66	3.26	4.42	8.68	3.98	0.16		27.83	13.3
55	～	60	3.66	1.95	1.89	1.99	2.59	4.57	7.72	3.00	0.14	27.51	13.2
60	～	65	6.83	2.46	1.36	1.14	1.03	1.76	2.85	4.68	1.22	23.33	11.2
65	～		8.22	1.63	0.52	0.22	0.20	0.29	0.36	0.53	0.43	12.40	5.9
合 計			60.19	31.99	28.16	24.15	19.99	19.23	15.06	8.37	1.79	208.92	
	割 合 (%)		28.8	15.3	13.5	11.6	9.6	9.2	7.2	4.0	0.8	100.0	
平 均 年 齢			46.6歳										

○女性

(単位：千人)

			加 入 期 間 〔（年 以 上）～（年 未 満）〕										
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合
													(%)
歳以上	歳未満												
15	～	20	0.16									0.16	0.1
20	～	25	47.20	0.16								47.37	21.0
25	～	30	25.58	27.13	0.25							52.96	23.5
30	～	35	9.23	8.34	12.25	0.19						30.00	13.3
35	～	40	5.13	3.12	5.46	6.18	0.23					20.12	8.9
40	～	45	4.29	2.74	2.65	3.35	4.58	0.28				17.89	7.9
45	～	50	3.14	2.56	2.43	1.61	2.76	4.29	0.31			17.09	7.6
50	～	55	2.08	1.88	2.36	1.58	1.33	2.97	3.62	0.24		16.06	7.1
55	～	60	1.43	1.28	1.85	1.57	1.39	1.55	2.49	1.87	0.12	13.55	6.0
60	～	65	0.85	0.68	0.78	0.83	0.79	0.95	0.82	1.15	0.54	7.39	3.3
65	～		1.67	0.17	0.11	0.13	0.16	0.18	0.16	0.14	0.18	2.89	1.3
合 計			100.75	48.06	28.12	15.45	11.24	10.21	7.39	3.40	0.84	225.47	100.0
	割 合（％）		44.7	21.3	12.5	6.8	5.0	4.5	3.3	1.5	0.4		
平 均 年 齢			35.5歳										
特 記 事 項													
統 計 調 査 の 方 法			全 数 調 査										

(3)標準給与月額別分布

標準給与月額	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	0.6	0.3	1.0	0.5	1.6	0.4
10.4	0.2	0.1	0.5	0.2	0.7	0.2
11.0	0.2	0.1	0.7	0.3	0.9	0.2
11.8	0.6	0.3	1.1	0.5	1.7	0.4
12.6	0.6	0.3	1.3	0.6	1.9	0.4
13.4	0.5	0.3	2.0	0.9	2.6	0.6
14.2	0.7	0.3	2.8	1.2	3.5	0.8
15.0	1.0	0.5	4.6	2.0	5.6	1.3
16.0	1.2	0.6	7.2	3.2	8.4	1.9
17.0	1.3	0.6	10.0	4.5	11.3	2.6
18.0	1.6	0.8	12.6	5.6	14.1	3.3
19.0	1.7	0.8	13.1	5.8	14.7	3.4
20.0	3.4	1.6	17.4	7.7	20.8	4.8
22.0	4.9	2.3	18.2	8.1	23.1	5.3
24.0	5.5	2.6	14.3	6.3	19.8	4.6
26.0	6.5	3.1	13.1	5.8	19.6	4.5
28.0	6.5	3.1	12.0	5.3	18.4	4.2
30.0	6.9	3.3	11.5	5.1	18.4	4.2
32.0	6.8	3.3	10.5	4.7	17.4	4.0
34.0	7.0	3.4	9.1	4.0	16.1	3.7
36.0	7.1	3.4	8.0	3.5	15.0	3.5
38.0	8.8	4.2	8.4	3.7	17.2	4.0
41.0	11.1	5.3	8.3	3.7	19.4	4.5
44.0	11.5	5.5	7.0	3.1	18.5	4.3
47.0	11.9	5.7	6.2	2.8	18.2	4.2
50.0	12.4	5.9	5.6	2.5	18.0	4.1
53.0	12.5	6.0	4.6	2.0	17.1	3.9
56.0	11.9	5.7	3.7	1.6	15.6	3.6
59.0	10.6	5.1	3.1	1.4	13.7	3.1
62.0	53.3	25.5	7.7	3.4	61.0	14.0
合 計	208.9	100.0	225.5	100.0	434.4	100.0
標準給与月額の平均	453,551円		294,452円		370,972円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス
	億円	億円	%	%
流 動 資 産	2,235	2,235	7.0	6.9
現 金 ・ 預 金	1,573	1,573	4.9	4.9
未収収益・未収金等	662	662	2.1	2.1
固 定 資 産	29,609	30,049	93.1	93.2
預 託 金	—	—	—	—
有 価 証 券 等	23,110	23,550	72.7	73.0
包 括 信 託	7,344	6,765	23.1	21.0
有 価 証 券	15,632	16,651	49.2	51.6
国 内 債 券	8,396	8,449	26.4	26.2
〃 株 式	—	—	—	—
外 国 債 券	—	—	—	—
〃 株 式	—	—	—	—
証 券 投 資 信 託	43	43	0.1	0.1
有 価 証 券 信 託	7,193	8,159	22.6	25.3
生 命 保 険 等	134	134	0.4	0.4
不 動 産	1,129	1,129	3.6	3.5
貸 付 金	5,370	5,370	16.9	16.7
流 動 負 債 等	△ 42	△ 42	(△ 0.13)	(△ 0.13)
合 計 (= 年 度 末 積 立 金)	31,802	32,242	100.0	100.0
運 用 利 回 り	2.00%	2.61%		
特 記 事 項	※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、生命保険等、不動産、貸付金については簿価である。			

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成15年度実績 〔時価ベース〕	億円 2,658 (2,736)	億円 203	億円 670 〔809〕	億円 539 (462)	億円 4,071 〔4,254〕	億円 2,185	億円 1,263	億円 188	億円 3,637	億円 434 〔617〕	億円 31,802 〔32,242〕
将来見通し (平成11年度財政再計算)	2,920	210	1,329	467	4,927	2,211	1,288	52	3,552	1,375	34,575
主 要 因	賃金上昇率		運用利回り								
特 記 事 項	平成15年度実績において、掛金欄の下段（ ）内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段（ ）内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加 入 者 数	受 給 者 数	退 年 相 当	通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
実 績	平 成 14 年 度 末	428.8千人	221.8千人	62.5千人	114.0千人	1.5千人	43.8千人
	平 成 15 年 度 末	434.4	234.5	67.3	119.9	1.6	45.6
将 来 見 通 し (平成11年度財政再計算)		422.5	282.8	66.1	*③ 172.2 (123.9)	1.8	42.7
主 な 要 因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退 年 相 当	通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
平 成 15 年 度 実 績		54.0千人	*① 31.0千人	*② 12.3 (10.3)千人	*② 15.0 (12.2)千人	0.2千人	3.4千人
将 来 見 通 し (平成11年度財政再計算)		40.7	29.6	9.5	*③ 16.7 (12.4)	0.2	3.1
主 な 要 因							
		脱 退 者 数	失 権 者 数	退 年 相 当	通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
平 成 15 年 度 実 績		48.4千人	*① 18.7千人	*② 7.5 (5.5)千人	*② 9.4 (6.6)千人	0.2千人	1.6千人
将 来 見 通 し (平成11年度財政再計算)		40.7	14.6	5.7	7.2	0.1	1.6
主 な 要 因							
特 記 事 項		① 受給権者数である。 ② () 内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(15年度退年相当2.0千人、通退相当2.8千人)を除いたものである。 ③ () 内は年金待期者分を除いたものである。					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

					年 金 扶 養 比 率		補 正 し た 年 金 扶 養 比 率		①		②				③		④			
					①		① × ③		年 度 末 加 入 者 数		年 度 末 退 職 年 金 受 給 権 者 数 (退 年 相 当)		対 前 年 伸 び 率		対 前 年 伸 び 率		支 出 額 (注 １)		追 加 費 用	
					②		② ③－④													
					注 2		注 2		千人		%		千人 注 2		% 注 2		億円		億円	
平 成 11 年 度	6.36	(7.48)	6.36	(7.48)	404	0.2	64	(54)	5.6	(6.3)	2,606	—								
平 成 12 年 度	5.98	(7.01)	5.98	(7.01)	406	0.5	68	(58)	6.7	(7.1)	2,800	—								
平 成 13 年 度	5.65	(6.63)	5.65	(6.63)	408	0.6	72	(62)	6.6	(6.4)	2,927	—								
平 成 14 年 度	5.60	(6.86)	5.60	(6.86)	429	5.0	77	(62)	5.9	(1.5)	3,078	—								
平 成 15 年 度	5.34	(6.46)	5.34	(6.46)	434	1.3	81	(67)	6.3	(7.7)	3,245	—								

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	％ 〈 8.3 〉	％ 〈 0.1 〉	％ 〈 1.4 〉
平成15年度	6.3 〈 8.5 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉

注：平成15年度は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算結果

					年 金 扶 養 比 率		補 正 し た 年 金 扶 養 比 率		①		②				③		④			
					①		① × ③		年 度 末		年 度 末		年 度 末		③		④			
					②		② ③－④		加 入 者 数		対 前 年		退 職 給 付 者 数		対 前 年		支 出 額（注 １）		追 加 費 用	
									千 人		%		千 人		%		億 円		億 円	
平 成 12 年 度					6.91		6.91		404				58				2,829		—	
平 成 13 年 度					6.59		6.59		404		0.0		61		4.8		2,969		—	
平 成 14 年 度					6.65		6.65		423		4.5		64		3.7		3,127		—	
平 成 15 年 度					6.39		6.39		423		0.0		66		4.0		3,289		—	
平 成 16 年 度					6.12		6.12		421		△ 0.3		69		4.1		3,449		—	

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合 3 分の 1 の場合）の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価 上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	<13.1>	2,664	<17,500>	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.4	△ 0.3
平成12年度	<13.8>	2,858	<17,777>	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	△ 0.7
平成13年度	<14.3>	2,985	<18,016>	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	<14.2>	3,130	<19,005>	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	△ 0.9
平成15年度	11.3 <15.2>	3,388	26,076 <19,275>	2,185	1,263	143	452	—	203	—	0.2	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

注4：平成15年度は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇率	物価 上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<13.4>	2,887	<18,560>	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	<13.6>	3,027	<19,129>	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	<13.2>	3,181	<20,766>	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	9.6	3,342	29,903	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	9.8	3,500	30,722	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合 3 分の 1 の場合）の推計額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③}{④} \times 100$	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注１）	基礎年金拠出金	その他拠出金（注２）		制度間調整交付金	賃金上昇率（注３）	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成11年度	<12.8>	2,242	<17,500>	1,515	1,004	58		0.3	0.4	△ 0.3
平成12年度	<13.4>	2,374	<17,777>	1,581	1,103	58		—	1.1	△ 0.7
平成13年度	<13.7>	2,462	<18,016>	1,646	1,137	58		—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	<13.4>	2,548	<19,005>	1,708	1,184	51		—	0.3	△ 0.9
平成15年度	10.5 <14.2>	2,737	26,076 <19,275>	1,752	1,263	143		—	0.2	△ 0.3

注１：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第１９条第４項第１号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注２：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注３：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

注４：平成15年度は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+④}{⑤+⑥-⑦-⑧} \times 100$	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注１）	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫負担（注２）	追加費用	基礎年金交付金		賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	<12.1>	2,249	<18,560>	1,746	1,084	58	395	—	245		2.5	1.5
平成13年度	<12.3>	2,355	<19,129>	1,795	1,152	58	417	—	233		2.5	1.5
平成14年度	<11.9>	2,473	<20,766>	1,861	1,217	54	437	—	222		2.5	1.5
平成15年度	8.7	2,596	29,903	1,926	1,288	52	460	—	210		2.5	1.5
平成16年度	8.9	2,721	30,722	1,999	1,347	51	478	—	198		2.5	1.5

注１：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注２：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注３：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合３分の１の場合）の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物上 昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	〈9.3〉	2,664	〈17,500〉	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.4	△ 0.3
平成12年度	〈9.7〉	2,858	〈17,777〉	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	△ 0.7
平成13年度	〈10.1〉	2,985	〈18,016〉	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	〈10.1〉	3,130	〈19,005〉	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	△ 0.9
平成15年度	8.0 〈10.9〉	3,388	26,076 〈19,275〉	2,185	1,263	143	452	—	203	—	0.2	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

注4：平成15年度は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金等 収入	賃金上昇率	物上 昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	〈9.5〉	2,887	〈18,560〉	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	〈9.6〉	3,027	〈19,129〉	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	〈9.3〉	3,181	〈20,766〉	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	6.8	3,342	29,903	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	6.9	3,500	30,722	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合 3 分の 1 の場合）の推計額である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③		⑤		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤-⑨	標準給与額 総	厚生年金相当給付費（注１）		その他 拠出金 （注２）		制度間調整 交付金	賃金上昇率 （注３）	物上 昇率
	%	億円	億円	億円		億円		億円	%	%
平成11年度	〈9.0〉	1,573	〈17,500〉	1,515		58		0.3	0.4	△ 0.3
平成12年度	〈9.2〉	1,639	〈17,777〉	1,581		58		—	1.1	△ 0.7
平成13年度	〈9.5〉	1,704	〈18,016〉	1,646		58		—	(0.005)	△ 0.7
平成14年度	〈9.3〉	1,759	〈19,005〉	1,708		51		—	0.3	△ 0.9
平成15年度	7.3 〈9.8〉	1,895	26,076 〈19,275〉	1,752		143		—	0.2	△ 0.3

注１：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第１９条第４項第１号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注２：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注３：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

注４：平成15年度は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤ - (⑥-1/3×④) -⑦-⑧	標準給与額 総	厚生年金相当部分の 給付費 （注１）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫負担 （注２）	追加費用	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物上 昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	〈8.2〉	1,526	〈18,560〉	1,746	1,084	58	395	—	245		2.5	1.5
平成13年度	〈8.3〉	1,587	〈19,129〉	1,795	1,152	58	417	—	233		2.5	1.5
平成14年度	〈8.0〉	1,661	〈20,766〉	1,861	1,217	54	437	—	222		2.5	1.5
平成15年度	5.8	1,738	29,903	1,926	1,288	52	460	—	210		2.5	1.5
平成16年度	5.9	1,823	30,722	1,999	1,347	51	478	—	198		2.5	1.5

注１：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注２：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注３：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合３分の１の場合）の推計額である。

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交 付 金	そ の 他 交 付 金 等 収 入 (注2)	掛 金 収 入 (注3)	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率 (注4)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成11年度	67.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	2,399	1,013	0.4	△ 0.3	3.6
平成12年度	74.3	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	2,429	875	1.1	△ 0.7	3.0
平成13年度	79.2	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	2,461	783	(0.005)	△ 0.7	2.6
平成14年度	83.0	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	2,586	667	0.3	△ 0.9	2.2
[時価ベース]	[108.2]										[-90]			[-0.3]
平成15年度	86.2	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	2,736	670	0.2	△ 0.3	2.0
[時価ベース]	[82.8]										[809]			[2.6]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算結果

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交 付 金	そ の 他 交 付 金 等 収 入	掛 金 収 入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	67.0	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2,537	1,175	2.5	1.5	4.0
平成13年度	67.9	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2,615	1,224	2.5	1.5	4.0
平成14年度	66.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2,839	1,275	2.5	1.5	4.0
平成15年度	67.7	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2,920	1,329	2.5	1.5	4.0
平成16年度	68.8	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	3,000	1,383	2.5	1.5	4.0

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成11年度	12.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	28,150	0.4	△ 0.3	3.6
平成12年度	11.9	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	29,270	1.1	△ 0.7	3.0
平成13年度	11.7	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	30,123	(0.005)	△ 0.7	2.6
平成14年度	11.4	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	30,800	0.3	△ 0.9	2.2
[時価ベース]													[-0.3]
平成15年度	10.7	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	31,368	0.2	△ 0.3	2.0
[時価ベース]	[10.8]									[31,625]			[2.6]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価 上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.8	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	29,358	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.7	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	30,586	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	31,822	2.5	1.5	4.0
平成15年度	11.5	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	33,200	2.5	1.5	4.0
平成16年度	11.5	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	34,575	2.5	1.5	4.0

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。